

事業概要書

事業名	若者が参画し、被災地を支える持続可能な体制整備事業				
開始日	2024年3月21日	終了日	2024年9月30日	日数	194日
団体名	北陸学院大学被災地支援センター				
(カウンターパート)	日本ソーシャルワーク教育学校連盟				
担当者名	田中純一	スタッフ人数	2人		

事業費総額 (税込)	664.4万円
CF 事業枠	300万円
その他資金	364.4万円

事業目的	2024年能登半島地震支援において、地元大学がハブになることで、多くの学生を被災地に派遣し、不足しているマンパワーの供給を行うとともに、若者たちが被災地域に入ることによって継続的な支援体制の構築、地域への活力の提供を行う。
事業全体の概要	<p>○北陸学院被災地支援センター 北陸学院大学被災地（以下、HGU ボラセン）は、大学が行う学問分野や研究の成果をもって地域社会に貢献することを目的とする北陸学院大学地域教育開発センター（以下、センター）のなかに設置され、震災復旧・復興に係る支援等を行う体制づくりを進めている。HGU ボラセンのセンター長には災害社会学、地域社会学を専門とする田中純一が任務に当たり、今後本学院生徒、学生、教職員のボランティア派遣に加え、後述する日本ソーシャルワーク教育学校連盟（以下、ソ教連）に加盟する県内・県外大学生のボランティアバス運行を含む被災地支援業務のハブ機能を地元の大学として担うとともに、ソ教連などとのネットワークを生かし、他地域の大学の学生を現地に派遣できる体制を構築する。</p> <p>○日本ソーシャルワーク教育学校連盟とは 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟は、2017年4月1日に「日本社会福祉士養成校協会」「日本精神保健福祉士養成校協会」「日本社会福祉教育学校連盟」の三団体が合併して誕生した団体で、全国のソーシャルワーク教育学校（社会福祉士、精神保健福祉士、社会福祉教育を行う学校）で組織し、全国258校で構成されている。本事業では連盟が調整を行うのではなく、ネットワークの活用を想定している。</p> <p>○取り組むべき課題 2024年能登半島地震では、発災後に「二次被害の懸念や道路の寸断、現地のインフラが整わない現状もあり、ボランティアを控えてほしい」という声明をだしたことを受け、社会全体で県が公認したルート以外でのボランティア控えが起きている。被災現地では、専門性を持った団体が早くから活動しているものの、拠点の問題もあり、多くの人数を受け入れる状態には至っていない。 また、災害ボラセンへの人流も市町ではなく県がコントロールしており、金沢集合・解散による活動時間の制限や、登録は2万人いるが、活動できる人数が限られている現状もあり、現地のマンパワー不足への解消には至っていない。被災地の現状は刻一刻と移り変わってはいるものの、マンパワー不足による加速しないニーズ対応、報道の減少による社会の関心の低下なども被災者がなかなか前向きになれない要因にもなっているのではないかと考えられ、必要な時に人が入っていく流れを作ってしまうのであれば、社会の関心の低下とともに、被災地への支援の手（人流）が薄くなることも懸念されている。多くの人の手が入り、少しでも被災者の気持ちが前をむくような要因を増やしていくことで、被災者一人ひとりがこれからの暮らしのことを考えていける環境になるのではないかと考えている。</p>

○パートナー事業で行なう事業・活動

コンポーネント①：復旧・復興期を支える、若者人材が滞在できる拠点づくり

被災地では、外部からの人流抑制や滞在拠点の不足により、膨大な活動ニーズの対応が迅速化しきれない課題に対して、被災市町複数にボランティア活動拠点を設けることで、現地ニーズに対して必要な活動人員を確保する体制を構築していく。

現地での活動のマッチングは社協や現地活動団体との連携をしていく。能登町社協とは大学OBが職員として勤務しているため、事前の連携の体制を協議済みであり、珠洲市についても、健康増進センターのセンター長や、以前の災害の際に関わった方が多くおり、現在調整を進めている。

事業期間内で大学の長期休業の時期とテスト期間などの時期で確保できる人員の濃淡はあるものの、大学間ネットワークや地元大学ならではのOBネットワークを活用し、人員確保を行っていく。

なお、滞在拠点の整備については、金沢などからの日帰り派遣がしにくい能登町や珠洲市などを想定している。

コンポーネント②：若者人材の切れ目ない派遣を行う体制整備

現地で活動する学生を派遣するために、ソ教連のネットワークを活用したボランティア受け入れのルール策定、活動募集の広報、現地ニーズの調査やマッチングを行う。

また、学生の中には、現地での泊まり込みをできないものもいるため、金沢や近隣の市町から日帰りでのボランティアを望む声もある。そうしたものは県派遣のボランティアに申し込む手段もあるが、しかし課題に記述したとおり、県派遣のボランティアでは受け入れの窓口が狭く効率的なボランティア派遣が行えないため、学生セクター独自で現地滞在型ではなく、近隣市町からの日帰り型のボランティア派遣プログラムを作成することで、被災地へ関わる学生の裾野を広げる。派遣型では、地理関係的にも移動の時間を短縮、活動の継続性、集い場づくり・交流の促進などの視点も考慮して、金沢近郊への二次避難者対象のサロンや、志賀町や穴水、輪島門前地区などの仮設住宅等での活動を想定している。

〈期待される効果〉

・当学院には珠洲や輪島など、被害の大きい地域出身の大学生が多数在籍しており、多数の学生が地元の復旧・復興の力になりたいという想いを抱えている。進学に伴い、地元である輪島市、珠洲市、七尾市、穴水町などを離れ金沢で学生生活を送る若者に加え、被災地域の力になりたいと他地域の若者がこの活動を通じて想いを力に変えていくプロセスを共有することで、①能登半島復興への継続的な支援を行う人材となっていくことが期待できるとともに地域との縁がつながることで、交流人口の創出にもつながっていく。②他大学の学生を送り込むことにより、現地ニーズに対応する即応性の向上につながる。③他大学の学生らとの交流は、本学の学生のみならず参加した学生同士の貴重な学生間交流の機会となり、本事業を通して得られる経験は、大学教育の既定プログラムにはない教育的効果をもたらすのではないかと期待している。

事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)

裨益者 (誰が、何人)

コンポーネント①：復旧・復興期を支える、若者人材が滞在できる拠点づくり

被災地域と連携して、ボランティア受け入れ拠点を整備し、現地滞在型の学生ボランティアの人流を強化することで、被災地でのマンパワー不足の解消に寄与し、現地社協や民間団体との連携し、被災地支援の人的体制を強化する。

・珠洲市、輪島市、能登町などの被災者
・現地で活動する団体や、社協

コンポーネント②：若者人材の切れ目ない派遣を行う体制整備

他大学のボラセンなどとのネットワークを生かし、切れ目ない支援ができるよう、地域外の学生人流のハブとなり、多様な地域の学生を被災者支援へ活動できる体制を整備するとともに、二次避難者向けのサロンや、仮設住宅入居者向けのサロンなど金沢近郊での日帰り型支援プログラムを作成する。

・能登半島の被災者
・金沢市、加賀市などへの二次避難者
・近隣市町の学生
・ソ教連をはじめとした全国の大学の学生